

足立区高齢者等実態調査報告書

概 要



平成 23 年 11 月

足 立 区

目次

I	調査の概要	1
1.	調査の目的	1
2.	調査対象、調査期間	1
3.	調査方法	1
4.	回収状況	2
5.	調査結果の表示方法	2
II	調査結果の概要	3
1.	日常生活圏域ニーズ調査	3
2.	一般高齢者実態調査	3
3.	高齢者単身世帯実態調査	3
4.	要介護認定者実態調査（要支援1・2、要介護1）	3
5.	要介護認定者実態調査（要介護2以上）	4
6.	介護保険在宅サービス事業所実態調査	4
7.	居宅介護支援事業所実態調査	4
8.	介護保険施設実態調査	4
9.	有料老人ホーム施設実態調査	4
III	調査結果	5
1.	日常生活圏域ニーズ調査	5
2.	一般高齢者実態調査	9
	■現在のあなたの健康について	9
	■日常の生活環境について	9
	■日常の過ごし方について	9
	■地域活動等への取り組み意向について	10
	■今後の生活について	10
	■足立区に充実を望む高齢者施策	11
3.	高齢者単身世帯実態調査	12
	■ひとりで住んでいる期間	12
	■ひとり暮らしで感じること	12
	■日常生活で困っていること	12
	■日頃親しくしている友人・知人について	13
	■あんしんネットワークによる見守りや声かけについて	13
4.	要介護認定者実態調査（要支援1・2、要介護1）	14
	■介護サービスの利用料について	14
	■現在利用しているサービスの満足度について	14
	■今後希望する介護	15
	■在宅生活を続けるために必要なこと	16

5. 要介護認定者実態調査（要介護2以上）	17
■現在利用しているサービスの満足度について	18
■今後希望する介護	18
■安心して在宅介護を続けていくのに必要なこと	18
6. 介護保険在宅サービス事業所実態調査	19
■サービスの質の向上のための取り組みについて	19
■事業所運営に関する問題点	19
7. 居宅介護支援事業所実態調査	20
■現在の介護保険サービスは家族の介護負担軽減の役割を十分に果しているか	20
■要介護等認定者が自宅や地域で暮らし続けるために必要なこと	20
8. 介護保険施設実態調査	21
■介護保険サービス事業を運営するうえでの問題点や課題	21
■介護サービス事業を実施するうえでの問題点	21
9. 有料老人ホーム施設実態調査	22
■介護サービス事業を実施するうえでの問題点	22

I 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、足立区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画改定のための基礎資料として、各種実態調査を実施し、調査対象者の意向・要望、現状を把握することを目的としています。

2. 調査対象、調査期間

調査名	対象者	標本数	調査期間
日常生活圏域ニーズ調査	一般高齢者（65歳以上で介護保険の認定を受けていない区民）	5,000人	平成23年2月2日～ 平成23年2月20日
	65歳以上で要支援1～要介護2の認定を受けている区民	2,500人	
一般高齢者実態調査	65歳以上で介護保険の認定を受けていない区民	2,000人	平成23年3月14日～ 平成23年3月31日
高齢者単身世帯実態調査	75歳以上の単身高齢者世帯	2,000人	平成23年3月9日～ 平成23年4月15日
要介護認定者実態調査（要支援1・2、要介護1）	要支援1・2、要介護1の認定を受けている区民	2,000人	平成23年3月14日～ 平成23年3月31日
要介護認定者実態調査（要介護2以上）	要介護2以上の認定を受けている区民	2,000人	
介護保険在宅サービス事業所実態調査	在宅サービス提供事業所	465事業所	
居宅介護支援事業所実態調査	居宅介護支援事業所	184事業所	
介護保険施設実態調査	介護保険施設	30事業所	
有料老人ホーム施設実態調査	有料老人ホーム施設	27事業所	

3. 調査方法

郵送による配布・回収

ただし、高齢者単身世帯実態調査は、民生委員による配布、郵送回収

4. 回収状況

	配布数	有効回収数	有効回収率
日常生活圏域ニーズ調査	7,500 通	4,569 通	60.9%
一般高齢者実態調査	2,000 通	1,241 通	62.1%
高齢者単身世帯実態調査	2,000 通	1,021 通	51.1%
要介護認定者実態調査（要支援1・2、要介護1）	2,000 通	1,165 通	58.3%
要介護認定者実態調査（要介護2以上）	2,000 通	859 通	43.0%
介護保険在宅サービス事業所実態調査	465 通	308 通	66.2%
居宅介護支援事業所実態調査	184 通	142 通	77.2%
介護保険施設実態調査	30 通	20 通	66.7%
有料老人ホーム施設実態調査	27 通	22 通	81.5%

5. 調査結果の表示方法

- ・回答は各質問の回答者数（N）を基数とした百分率（%）で示してあります。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合があります。
- ・複数回答が可能な設問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が100.0%を超える場合があります。

II 調査結果の概要

1. 日常生活圏域ニーズ調査

- 基本チェックリスト合計得点の分布を累積相対度数でみると、全体で10点以下の割合は、一般高齢者が0.0%、二次予防対象者が24.2%、認定者が67.9%となっている。
10点以下の二次予防対象者については早目のフォローが、また11点以上の要介護・要支援認定者については予防給付などの予防効果の確認が必要と考えられる。

2. 一般高齢者実態調査

- 35.9%が「65歳以上の配偶者のみの二世帯」。
- 69.5%が「健康」だと感じている。
- 健康について知りたい情報は、「認知症の予防について」が38.0%で最も高い。
- 「一日中ひとりである」「昼間はひとりで、夜間は家族といる」があわせて32.4%。
- 日常生活を「テレビ鑑賞」や「家事」で過ごしている方がそれぞれ約5割いる。
- 約4割が「今後、収入ある仕事がしたい」と思っている。
- 約4割が、地域活動等に取り組んでもよいと思っている。
- 約6割が今後の生活について「不安」を感じている。その理由は「自分や配偶者が、介護が必要な状態（寝たきりなど）になること」が約7割となっている。
- 希望する介護形態は、3割以上が「主に介護サービスを利用して、自宅で暮らしたい」となっている。
- 足立区に望む高齢者施策は、「家族等の介護者に対する援助」が32.2%となっている。

3. 高齢者単身世帯実態調査

- 「女性」の割合が約7割となっている。
- 43.0%は「持家一戸建て」に住んでいる。
- 約2割が「都営・区営の賃貸住宅」に住んでいる。
- ひとりで住んでいる期間は「20年以上」が約3割で最も高い。
- ひとり暮らしについては、約7割が「不安を感じる」「さびしく感じる」と回答しているが、一方で「気が楽でよい」「気持ちにはりが出てよい」と回答している。
- 約6割が「健康」だと回答している。
- 19.5%は買物に「ほとんど毎日」出かけている。
- 日常生活については、13.9%が「防犯上の不安」をあげている。
- 日常生活で困っていることは、約2割が「家の掃除」をあげている。
- 約7割強は、「日ごろ親しくしてくれる友人・知人」がいるが、前回調査より約5ポイント減っている。
- 約7割強は、「日ごろ親しくしてくれる友人・知人」がいる。
- 約1割強は、困りごとや悩みごとがあるときに相談できる人がいない。
- 約4割は、安心ネットワークによる見守りや声かけが必要だと思っている。

4. 要介護認定者実態調査（要支援1・2、要介護1）

- 「女性」の割合が約7割となっている。
- 約8割以上が、75歳以上の後期高齢者となっている。
- 「ひとり暮らし」が37.2%、「65歳以上の配偶者のみの二世帯」が26.3%をあわせると高齢者のみの世帯は6割以上となっている。
- 37.3%は、介護サービスを利用していない。その理由は、「家族介護」が47.6%、「介護が必要でない」が30.1%となっている。
- 介護支援専門員（ケアマネジャー）の満足度は76.5%と高い。
- 利用している介護サービスの満足度は、「通所介護」が51.0%で高い。満足度が低いのは、「シ

ョートステイ（療養介護、生活介護）」「特定施設入居者生活介護」となっている。

- 今後の希望介護形態は、7割以上が「介護サービスを利用しながら、自宅で生活したい」となっている。
- 安心して在宅介護を続けるために必要なことは、「病院などへの移送の介助」が31.7%で最も高い。
- 地域密着型サービスの利用意向は、「小規模多機能型居宅介護」が45.3%、「夜間対応型訪問介護」が35.5%となっている。
- 介護保険や高齢者制度に関して相談しやすいところは、「ケアマネジャー」が49.0%で最も高い。

5. 要介護認定者実態調査（要介護2以上）

- 「女性」の割合が6割強となっている。
- 介護サービスについて「利用料の負担が重い」が22.7%となっている。
- 介護サービス事業者について知りたい情報は、「事故・緊急事態の対応体制」が30.4%で最も高い。
- 1か月の介護サービスの利用負担は、「3万円未満」が約4割となっている。
- 介護支援専門員（ケアマネジャー）の満足度は、75.6%と高い。
- 今後の希望介護形態は、1割強が「介護保険施設等に入る」であり、その6割強は「介護老人福祉施設」を利用したいと回答している。
- 介護保険や高齢者制度に関して相談しやすいところは、「ケアマネジャー」が68.5%で最も高い。

6. 介護保険在宅サービス事業所実態調査

- 提供しているサービスの提供量が利用者の希望に「十分対応できた」が54.9%、「一部対応できなかった」が42.2%となっている。
- サービスの質の向上のために取り組んでいることとして、「サービス担当者会議への参加」が84.4%と最も高い。

7. 居宅介護支援事業所実態調査

- 現在の介護保険サービスが高齢者の自立支援を促進する役割を「十分に果たしている」が11.3%、「ほぼ果たしている」が52.1%となっている。
- 介護予防として有効であると思う事業は、「閉じこもり防止」が71.8%と最も高い。

8. 介護保険施設実態調査

- 介護保険サービスを運営するうえでの問題点や課題は、「人材の確保が困難」が95.0%と最も高い。
- 介護サービス事業を実施するうえで、行政や地域包括支援センターに支援してほしいこととして、「処遇困難者への対応またはその支援」が60.0%と最も高い。

9. 有料老人ホーム施設実態調査

- 介護保険サービスを運営するうえでの問題点や課題は、「人材の確保が困難」が77.3%と最も高い。
- 介護サービス事業を実施するうえで、行政や地域包括支援センターに支援してほしいこととして、「最新の介護保険制度の情報提供」が59.1%と最も高い。

Ⅲ 調査結果

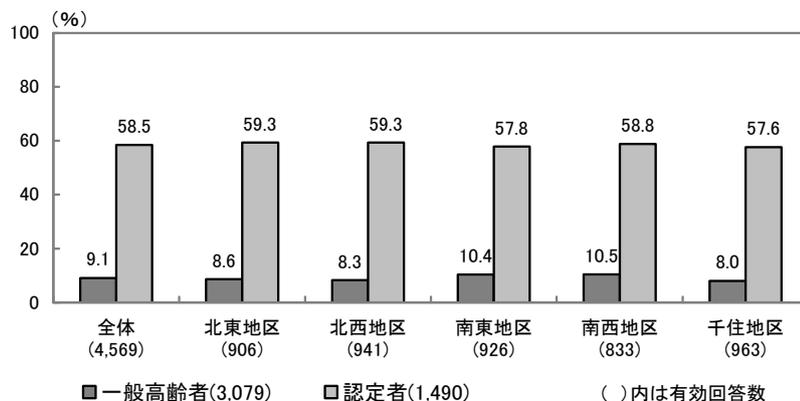
1. 日常生活圏域ニーズ調査

(1) 生活機能

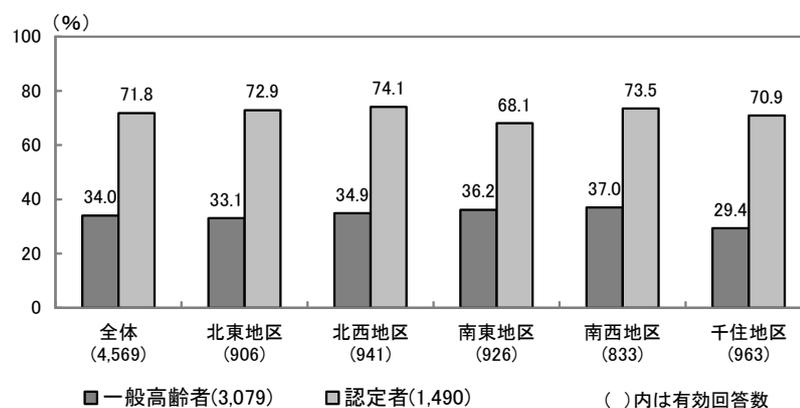
比較的高次の生活機能を評価する3項目（手段的自立度、知的能動性、社会的役割）のうち、社会的役割の低下の割合が一般高齢者で42.3%、認定者で77.2%と高い割合を示しています。

地区別でみると、社会的役割の項目で、南東地区の一般高齢者が他地区に比べ若干低下割合が高いものの、その他いずれの項目も地区による大きな差異はみられません。

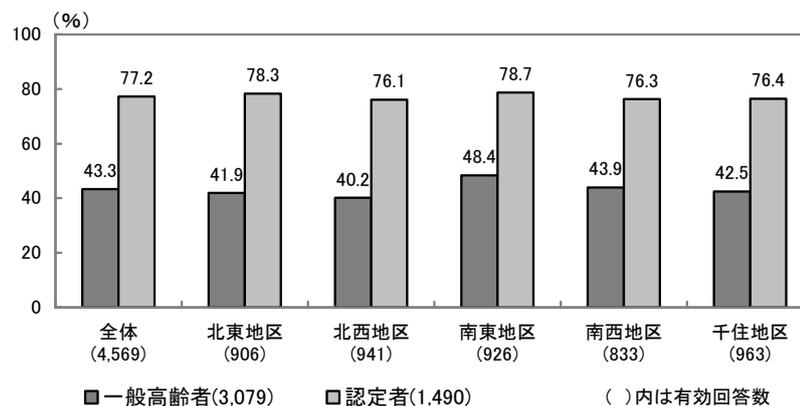
《手段的自立度が低下している人の割合》



《知的能動性が低下している人の割合》

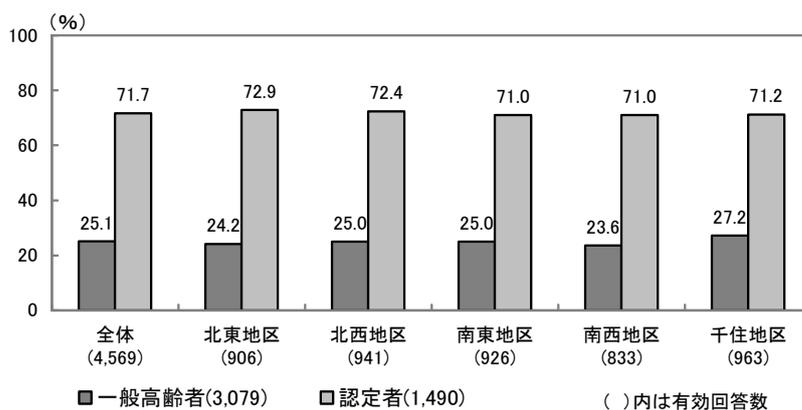


《社会的役割が低下している人の割合》



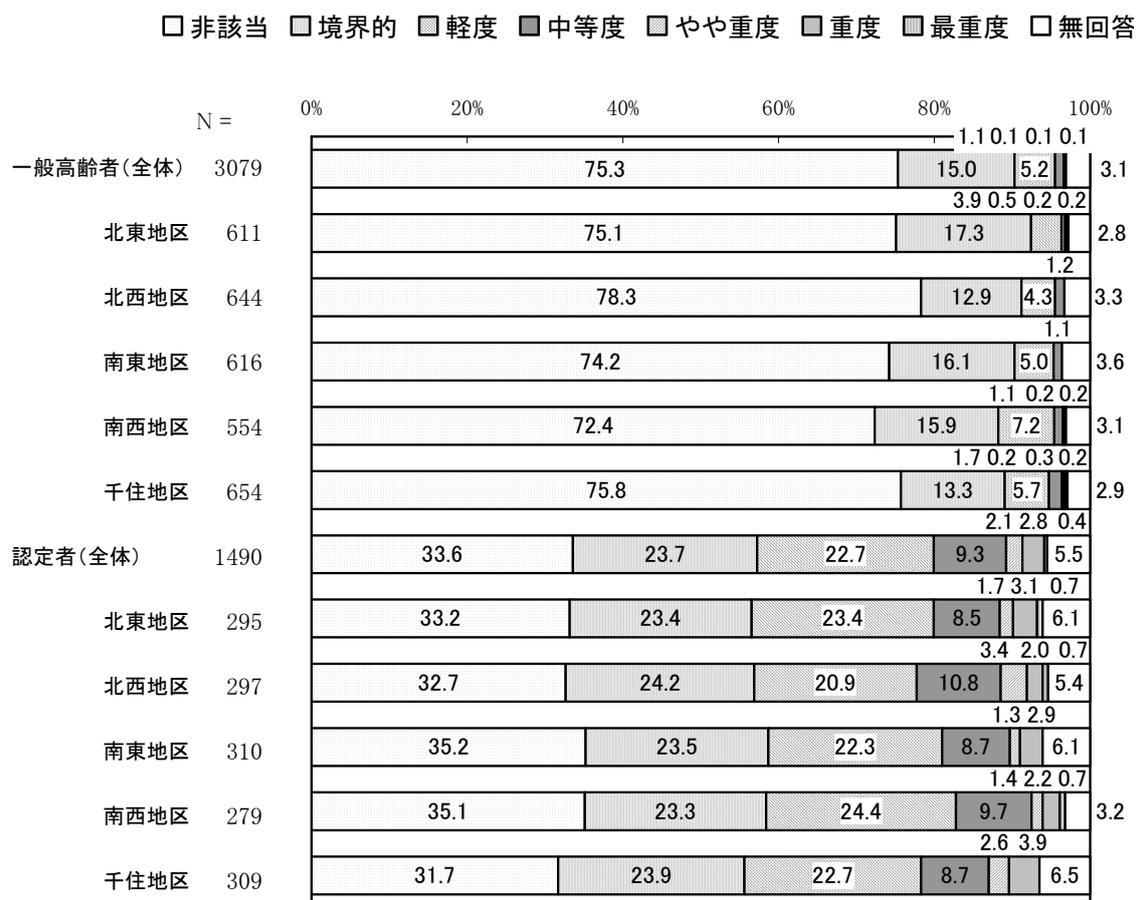
(2) 転倒リスク

全体では、転倒リスクのある人の割合が一般高齢者で25.1%、認定者で71.7%となっています。



(3) 認知症リスク

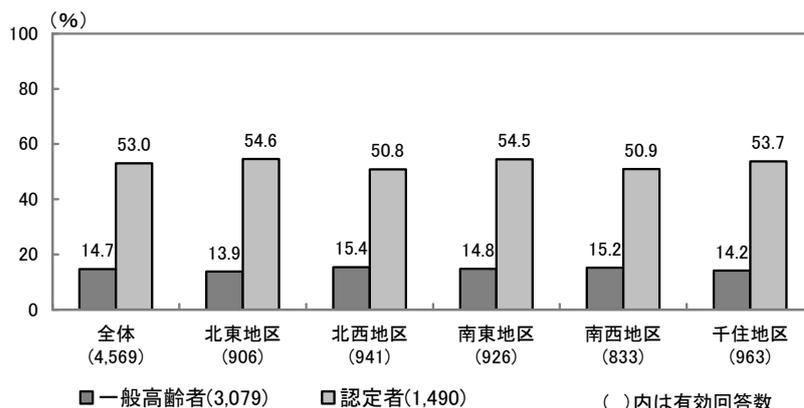
全体では、「非該当」の割合が一般高齢者で75.3%、認定者で33.6%となっています。



(4) 生活機能評価による分析

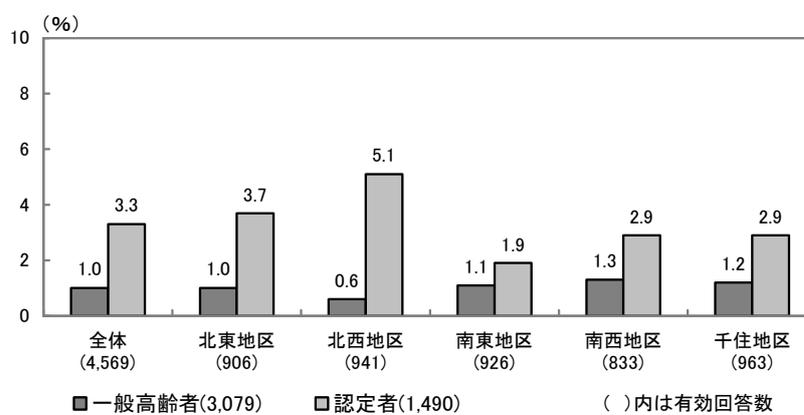
① 運動器の機能

全体では、運動器の機能のリスクのある人の割合が一般高齢者で14.7%、認定者で53.0%となっています。



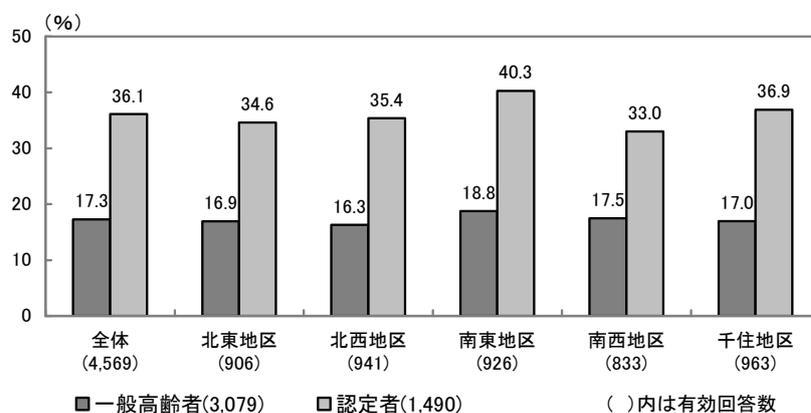
② 栄養

全体では、低栄養のリスクのある人の割合が一般高齢者で1.0%、認定者で3.3%となっています。



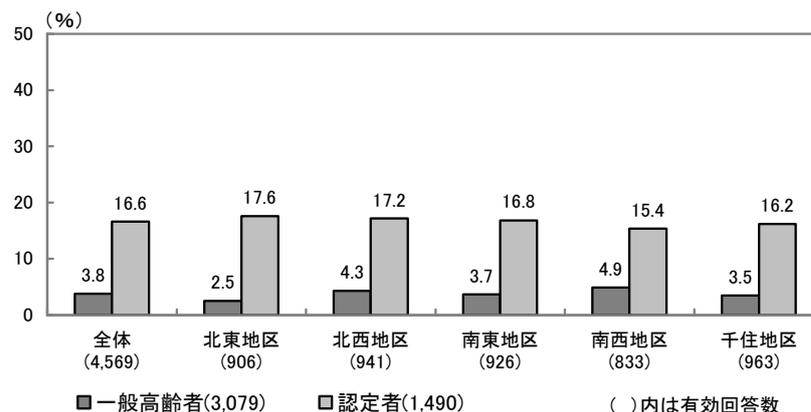
(3) 口腔機能

全体では、口腔機能のリスクのある人の割合が一般高齢者で17.3%、認定者で36.1%となっています。



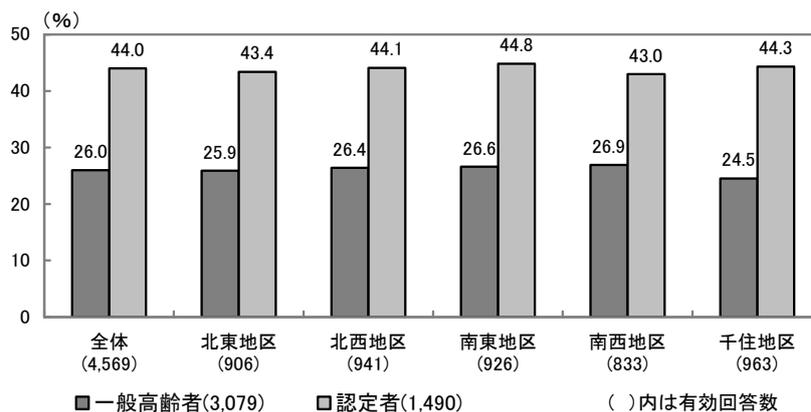
(4) 閉じこもり

全体では、閉じこもりのリスクのある人の割合が一般高齢者で3.8%、認定者で16.6%となっています。



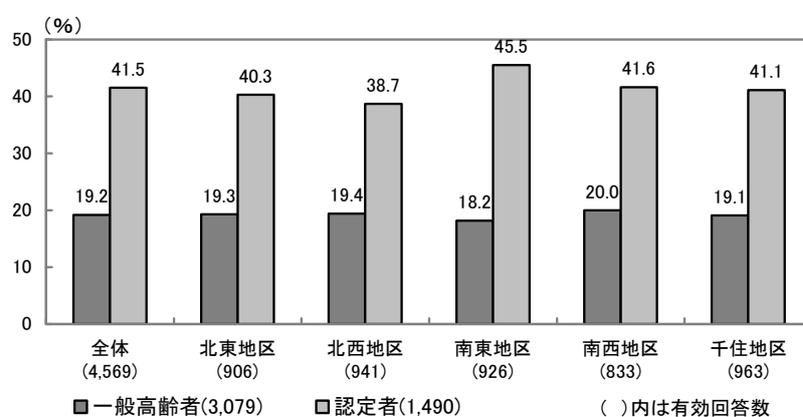
(5) 認知症

全体では、認知症のリスクのある人の割合が一般高齢者で26.0%、認定者で44.0%となっています。



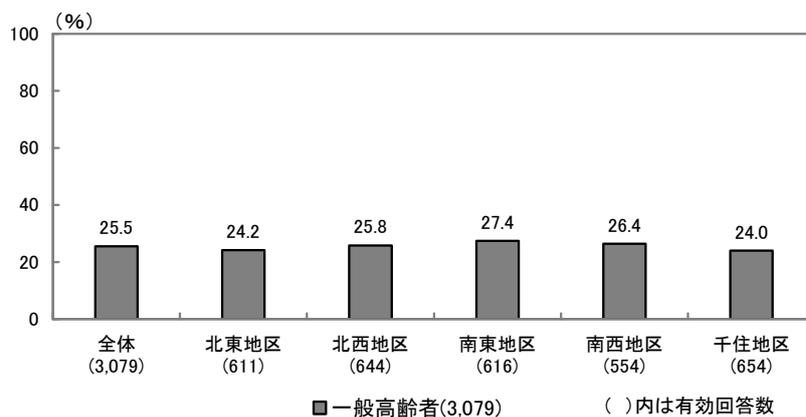
(6) うつ

全体では、うつのリスクのある人の割合が一般高齢者で19.2%、認定者で41.5%となっています。



(7) 二次予防対象者

全体では、二次予防対象者の割合が一般高齢者で25.5%となっています。

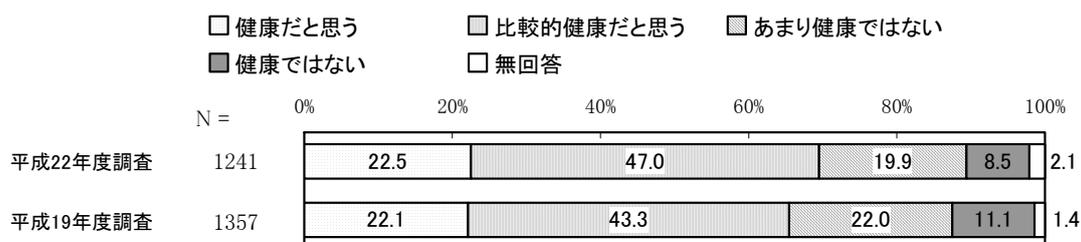


2. 一般高齢者実態調査

■現在のあなたの健康について

「健康だと思う」と「比較的健康だと思う」をあわせた“健康だと思う人”の割合が69.5%、「あまり健康ではない」と「健康ではない」をあわせた“健康ではないと思う人”の割合が28.4%となっています。

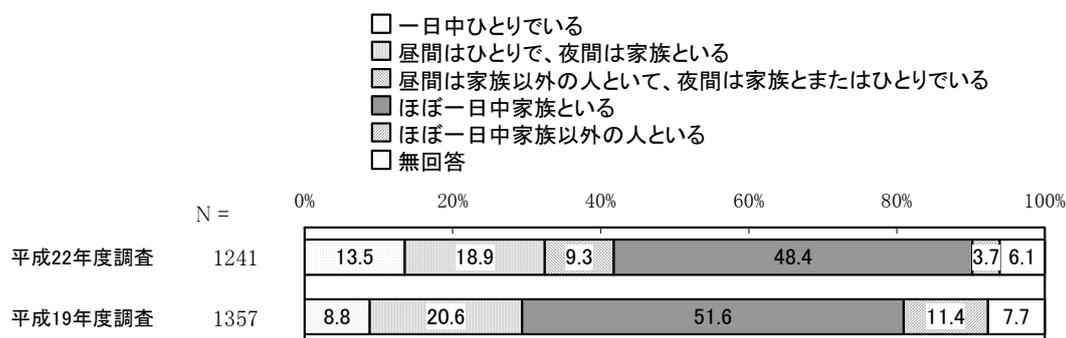
平成19年度調査と比較すると、“健康だと思う人”がわずかに増加しています。



■日常の生活環境について

「ほぼ一日中家族という」の割合が48.4%と最も高く、次いで「昼間はひとりで、夜間は家族という」の割合が18.9%、「一日中ひとりである」の割合が13.5%となっています。

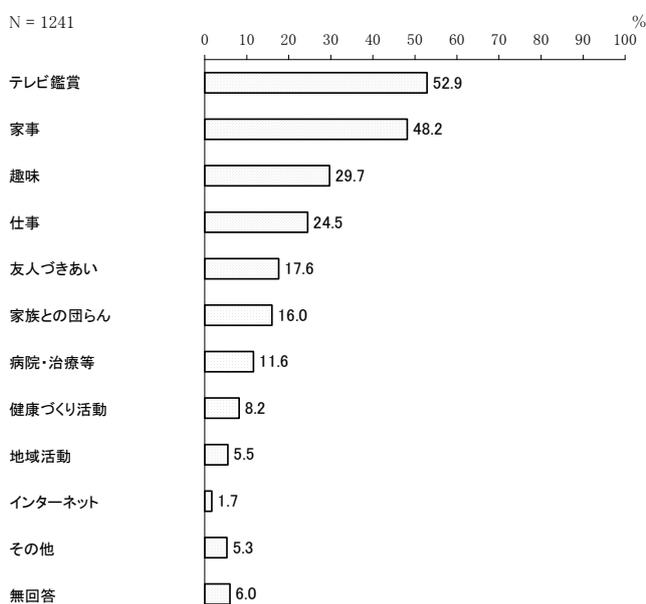
平成19年度調査との比較は、選択肢が異なるため参考にとどめます。



※平成19年度調査に「昼間は家族以外の人として、夜間は家族とまたはひとりである」の回答項目はありません

■日常の過ごし方について

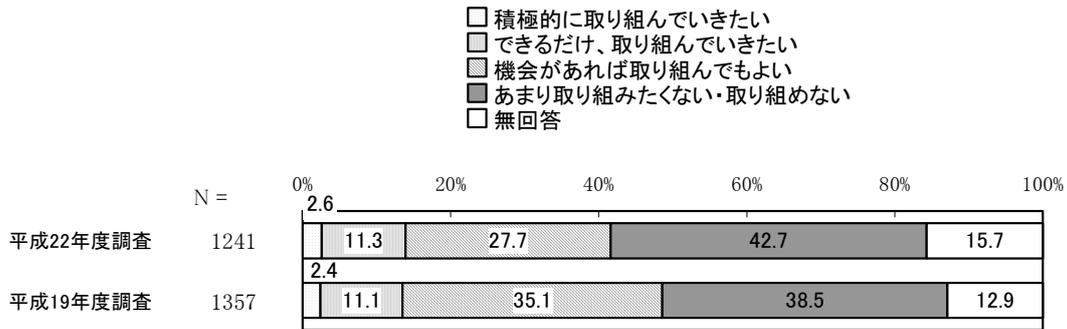
「テレビ鑑賞」の割合が52.9%と最も高く、次いで「家事」の割合が48.2%、「趣味」の割合が29.7%となっています。



■地域活動等への取り組み意向について

「あまり取り組みたくない・取り組めない」の割合が 42.7%と最も高く、次いで「機会があれば取り組んでもよい」の割合が 27.7%、「できるだけ、取り組んでいきたい」の割合が 11.3%となっています。

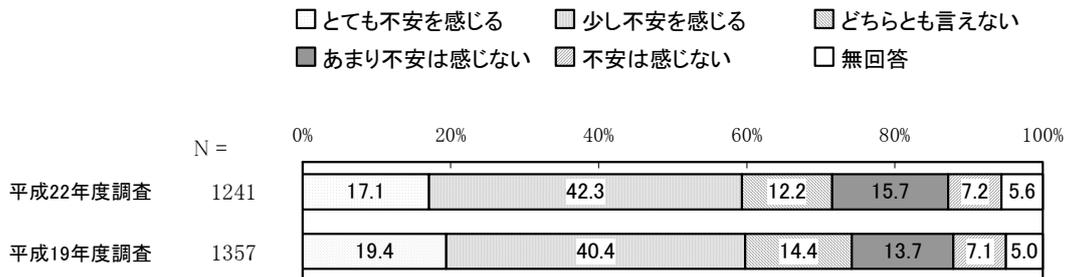
平成 19 年度調査と比較すると、「機会があれば取り組んでもよい」が 7.4 ポイント減少し、また「あまり取り組みたくない・取り組めない」がわずかに増加しています。



■今後の生活について

「とても不安を感じる」と「少し不安を感じる」をあわせた“不安を感じる人”の割合が 59.4%、「あまり不安は感じない」と「不安は感じない」をあわせた“不安を感じない人”の割合が 22.9%となっています。

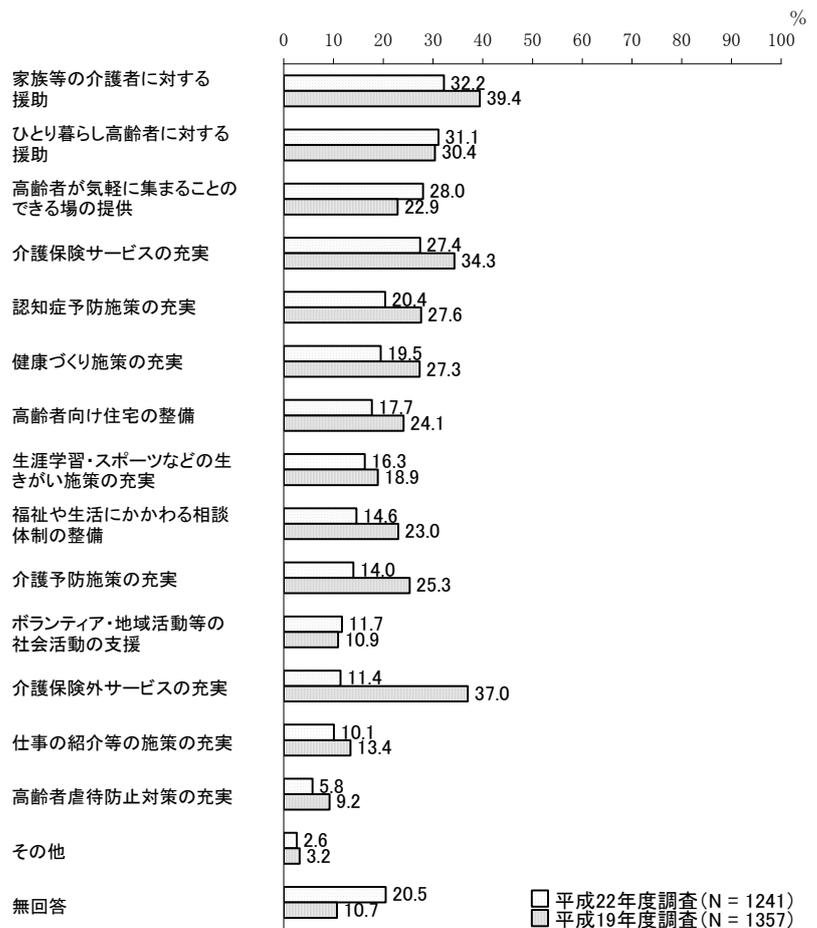
平成 19 年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



■足立区に充実を望む高齢者施策

「家族等の介護者に対する援助」の割合が32.2%と最も高く、次いで「ひとり暮らし高齢者に対する援助」の割合が31.1%、「高齢者が気軽に集まることのできる場の提供」の割合が28.0%となっています。

平成19年度調査と比較すると、「高齢者が気軽に集まることのできる場の提供」が5.1ポイント増加している一方、「介護保険外サービスの充実」が25.6ポイント、「介護予防施策の充実」が11.3ポイント、「福祉や生活にかかわる相談体制の整備」が8.4ポイント、「健康づくり施策の充実」が7.8ポイント、「認知症予防施策の充実」が7.2ポイント、「介護保険サービスへの充実」が6.9ポイント、「高齢者向け住宅の整備」が6.4ポイント減少しており、また「高齢者虐待防止対策の充実」「仕事の紹介等の施策の充実」「生涯学習・スポーツなどの生きがい施策の充実」もわずかに減少しています。



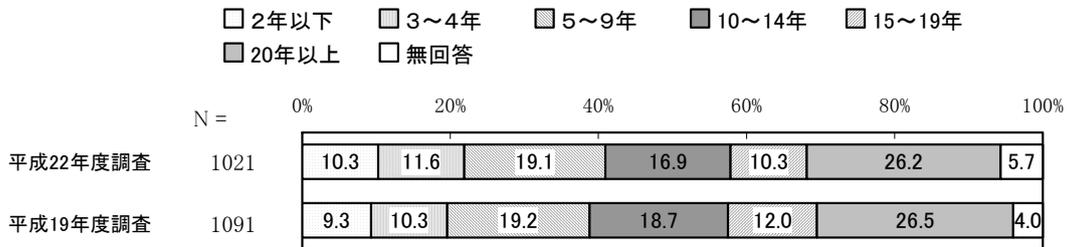
※平成19年度調査の「寝たきり予防施策の充実」を平成22年度調査の「介護予防施策の充実」に含めました

3. 高齢者単身世帯実態調査

■ひとりで住んでいる期間

「20年以上」の割合が26.2%と最も高く、次いで「5～9年」の割合が19.1%、「10～14年」の割合が16.9%となっています。

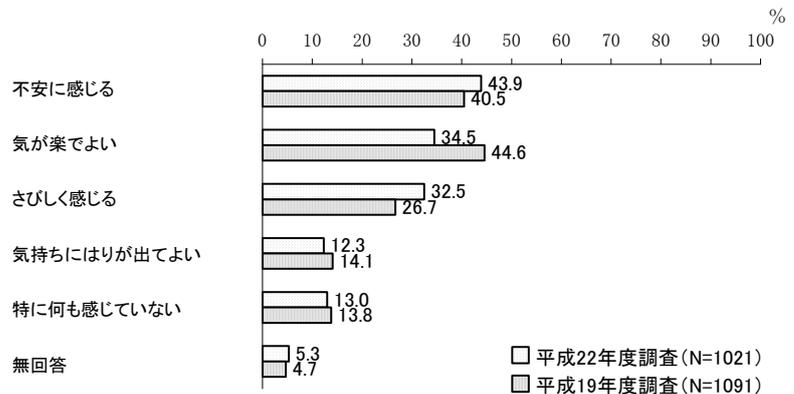
平成19年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



■ひとり暮らしで感じること

「不安を感じる」の割合が43.9%と最も高く、次いで「気が楽でよい」の割合が34.5%、「さびしく感じる」の割合が32.5%となっています。

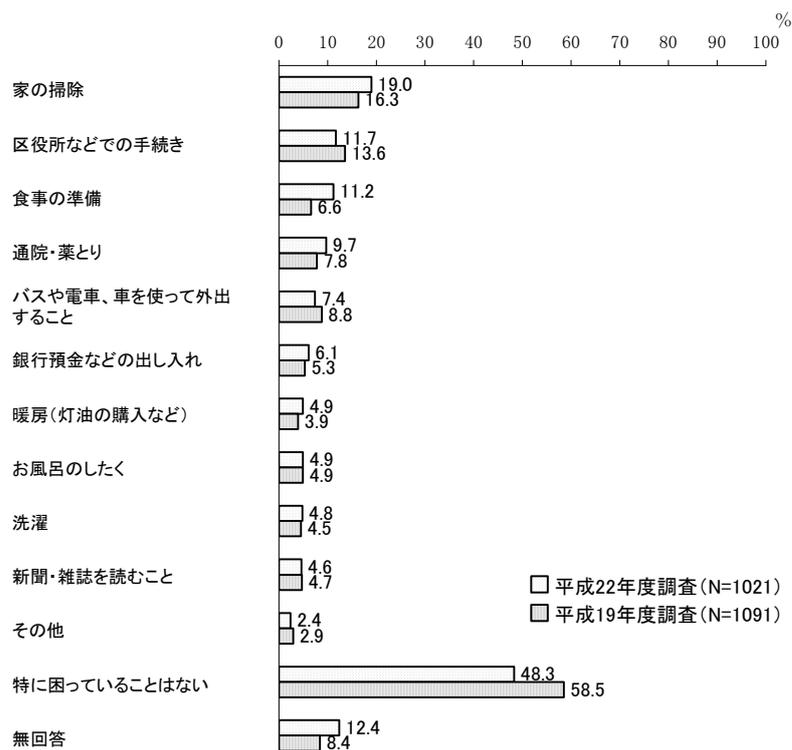
平成19年度調査と比較すると、「さびしく感じる」が5.8ポイント増加している一方、「気が楽でよい」が10.1ポイント減少しています。また、「不安を感じる」がわずかに増加しています。



■日常生活で困っていること

「家の掃除」の割合が19.0%、「区役所などでの手続き」の割合が11.7%、「食事の準備」が11.2%となっています。また、「特に困っていることはない」の割合が48.3%となっています。

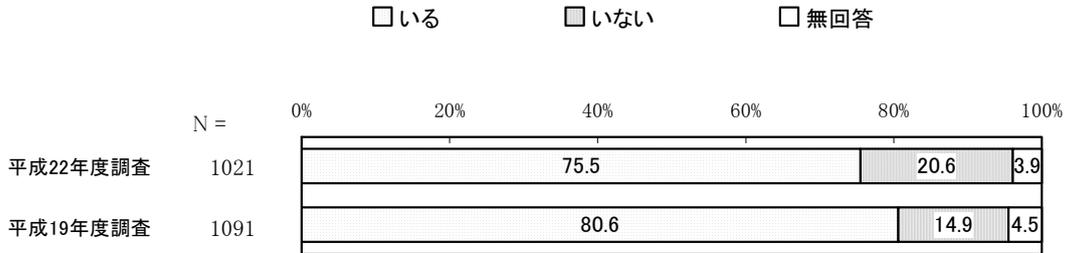
平成19年度調査と比較すると、「家の掃除」「食事の準備」「洗濯」など家事についてがわずかに増加しているとともに、「特に困っていることはない」が10.2ポイント減少しています。



■日頃親しくしている友人・知人について

「いる」の割合が75.5%、「いない」の割合が20.6%となっています。

平成19年度調査と比較すると、「いる」が5.1ポイント減少し、「いない」が5.7ポイント増加しています。



■あんしんネットワークによる見守りや声かけについて

「あんしんネットワークは必要だと思う（利用したいも含む）」の割合が38.8%と最も高く、次いで「親族や知人と日常的なつきあいがあるので、特に必要としない」の割合が21.9%、「私生活に関することなので、見守りなどはされたくない」の割合が8.3%となっています。

- あんしんネットワークは必要だと思う(利用したいも含む)
- あんしんネットワーク以外の有料見守りサービスが必要だと思う(利用したいも含む)
- 親族や知人と日常的なつきあいがあるので、特に必要としない
- 私生活に関することなので、見守りなどはされたくない
- その他
- 無回答

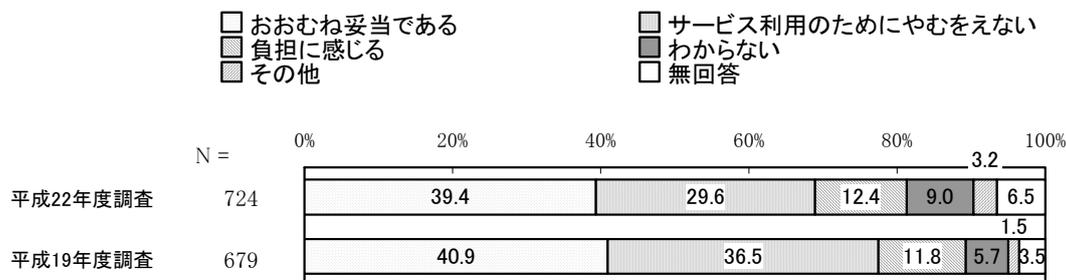


4. 要介護認定者実態調査（要支援1・2、要介護1）

■介護サービスの利用料について

「おおむね妥当である」の割合が39.4%と最も高く、次いで「サービス利用のためにやむをえない」の割合が29.6%、「負担を感じる」の割合が12.4%となっています。

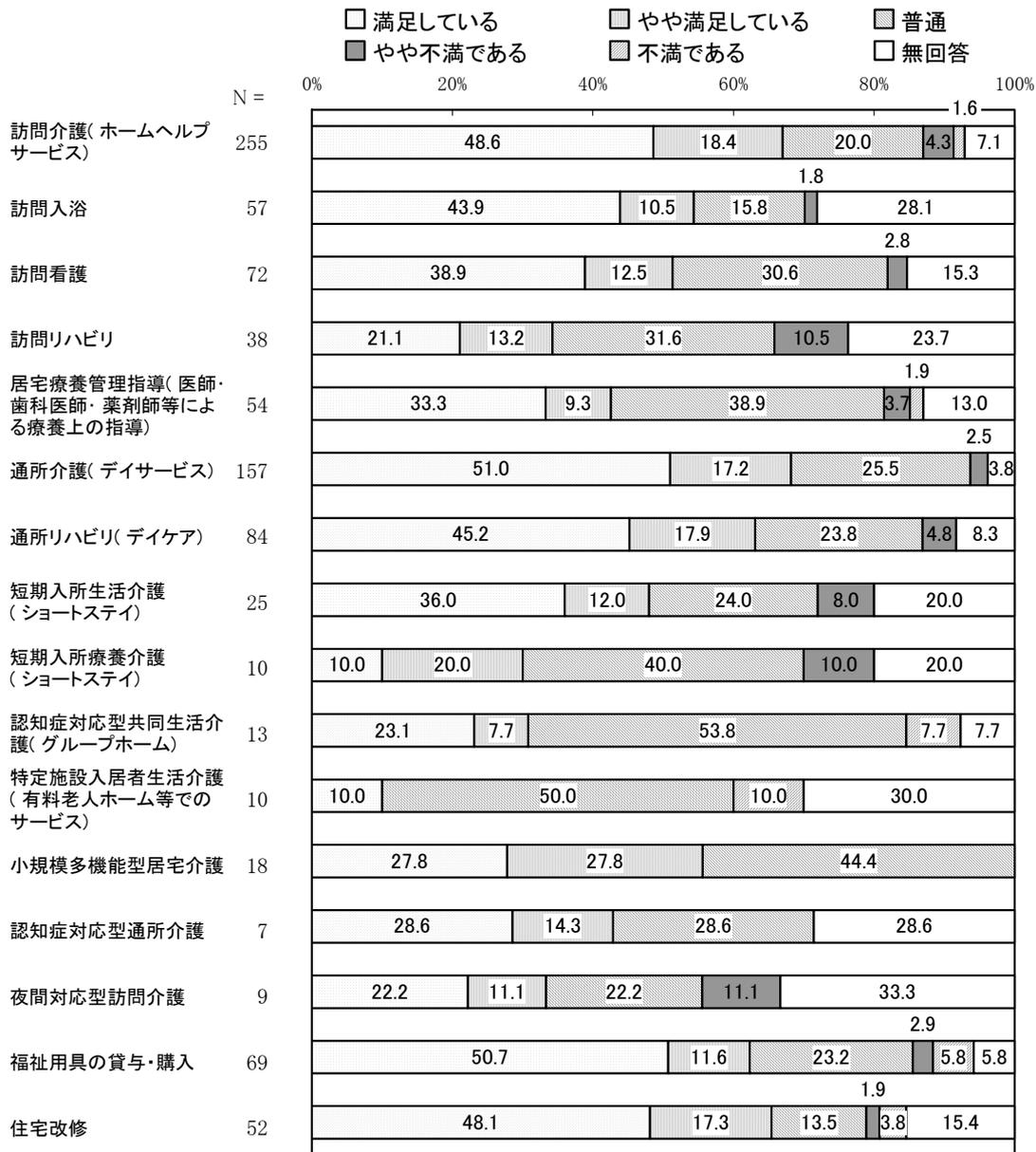
平成19年度調査と比較すると、「サービス利用のためにやむをえない」が6.9ポイント減少しています。



■現在利用しているサービスの満足度について

通所介護（デイサービス）、訪問介護（ホームヘルプサービス）、住宅改修、通所リハビリ（デイケア）、福祉用具の貸与・購入で「満足している」と「やや満足している」をあわせた“満足している人”の割合が高く、6割を超えています。一方、夜間対応型訪問介護、訪問リハビリ、短期入所療養介護（ショートステイ）、特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム等でのサービス）で「やや不満である」と「不満である」をあわせた“不満である人”の割合が高く、約1割となっています。

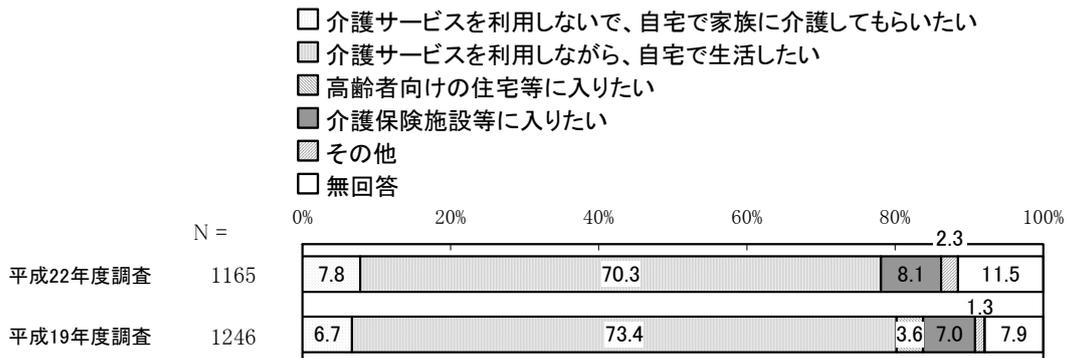
平成19年度調査と比較すると、“満足している人”が訪問リハビリで28.5ポイント、特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム等でのサービス）で25.3ポイント減少しています。



■今後希望する介護

「介護サービスを利用しながら、自宅で生活したい」の割合が70.3%と最も高く、次いで「介護保険施設等に入りたい」の割合が8.1%、「介護サービスを利用しないで、自宅で家族に介護してもらいたい」の割合が7.8%となっています。

平成19年度調査との比較は、選択肢が異なるため、参考にとどめます。



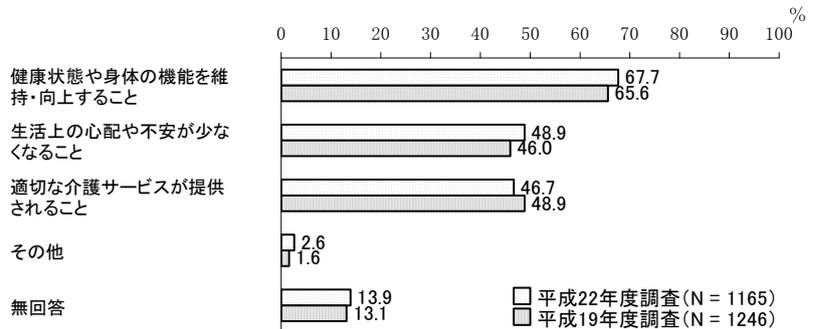
※平成22年度調査には「高齢者向けの住宅等に入りたい」の回答項目はありません

■在宅生活を続けるために必要なこと

①ご自身について

「健康状態や身体の機能を維持・向上すること」の割合が67.7%と最も高く、次いで「生活上の心配や不安が少なくなること」の割合が48.9%、「適切な介護サービスが提供されること」の割合が46.7%となっています。

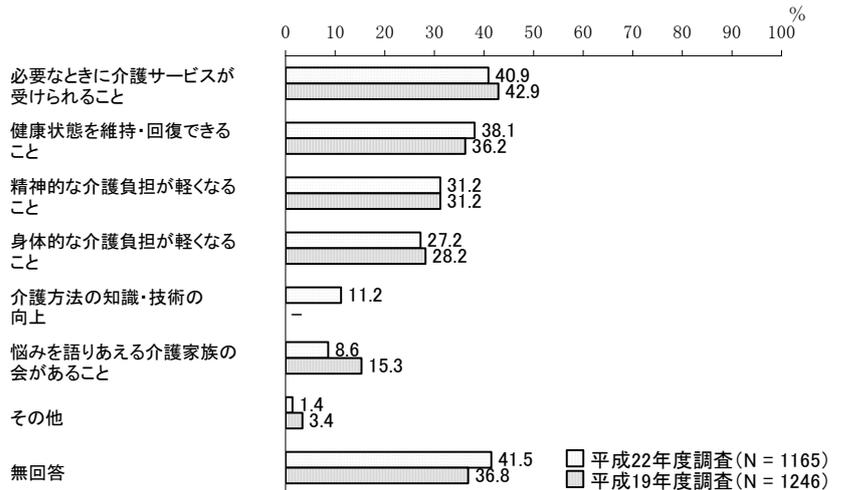
平成19年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



②介護している家族の方について

「必要なときに介護サービスが受けられること」の割合が40.9%と最も高く、次いで「健康状態を維持・回復できること」の割合が38.1%、「精神的な介護負担が軽くなること」の割合が31.2%となっています。

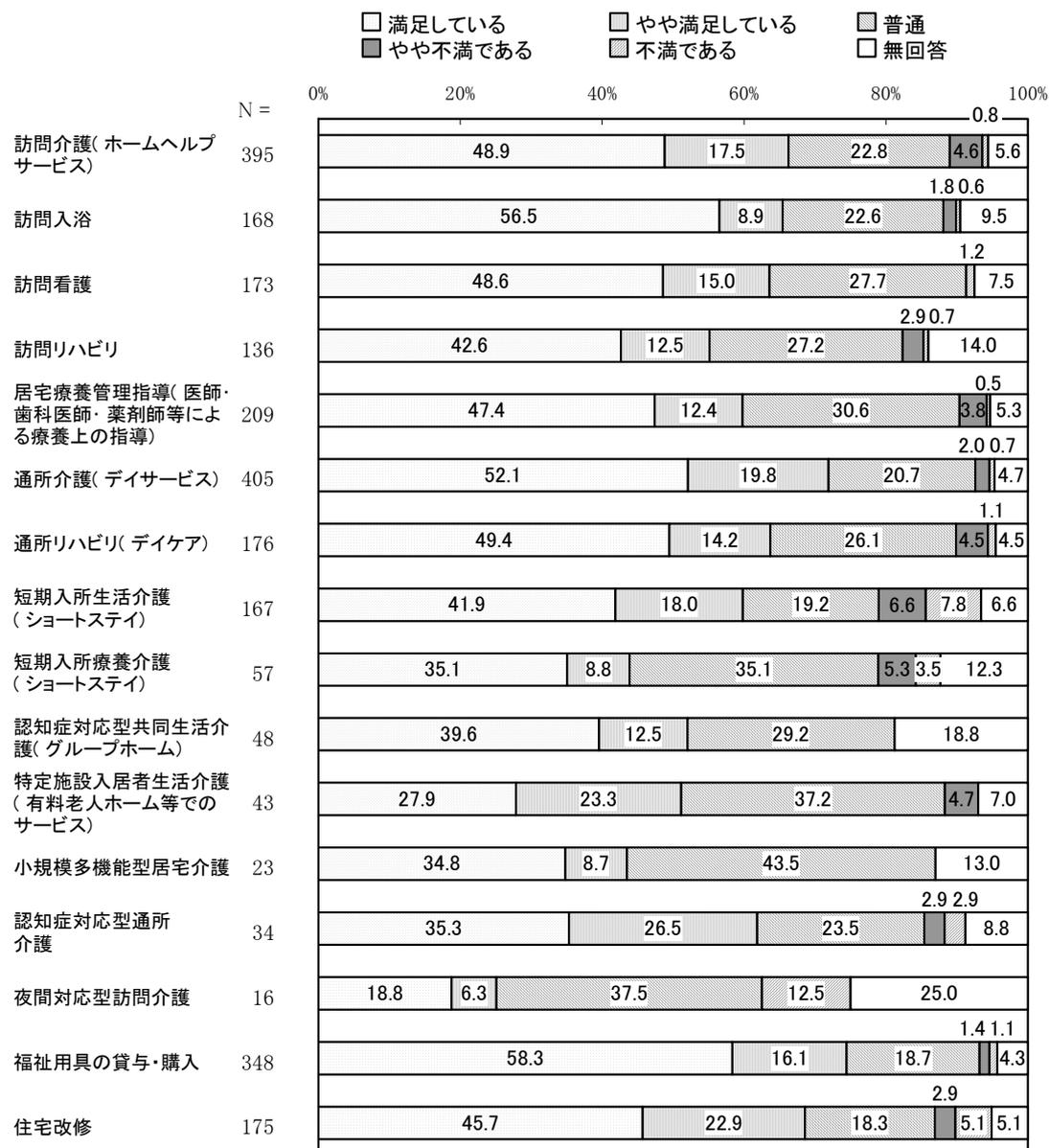
平成19年度調査と比較すると、「悩みを語りあえる介護家族の会があること」が6.7ポイント減少しています。



5. 要介護認定者実態調査（要介護2以上）

■現在利用しているサービスの満足度について

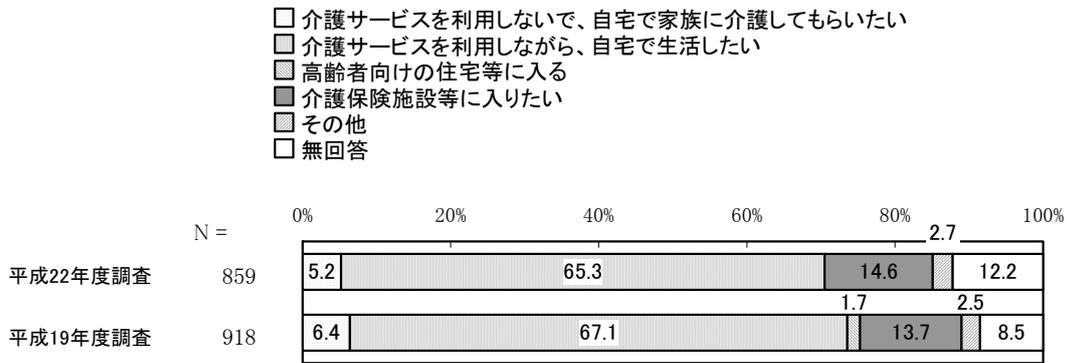
「満足している」と「やや満足している」をあわせた”満足している人”の割合は、福祉用具の貸与・購入、通所介護（デイサービス）、住宅改修等で高くなっている。「不満である」と「やや不満である」をあわせた”不満のある人”の割合は短期入所生活介護（ショートステイ）を除き、1割未満と低くなっている。



■今後希望する介護

「介護サービスを利用しながら、自宅で生活したい」の割合が 65.3%と最も高く、次いで「介護保険施設等に入りたい」の割合が 14.6%、「介護サービスを利用しないで、自宅で家族に介護してもらいたい」の割合が 5.2%となっています。

平成 19 年度調査との比較は、選択肢が異なるため、参考にとどめます。

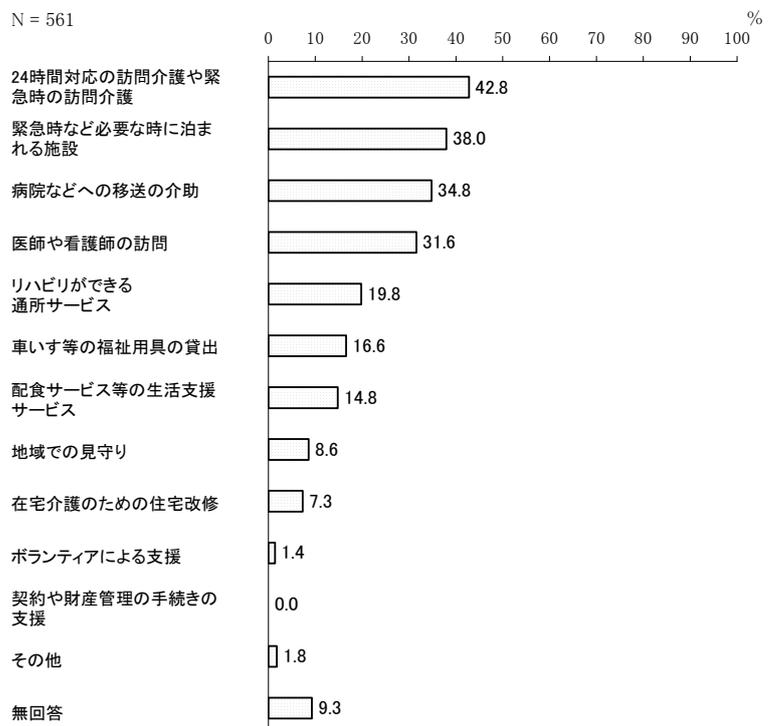


※平成 22 年度調査の回答項目には「高齢者向けの住宅等に入る」はありません

■安心して在宅介護を続けていくのに必要なこと

「24時間対応の訪問介護や緊急時の訪問介護」の割合が 42.8%と最も高く、次いで「緊急時など必要な時に泊まれる施設」の割合が 38.0%、「病院などへの移送の介助」の割合が 34.8%となっています。

N = 561



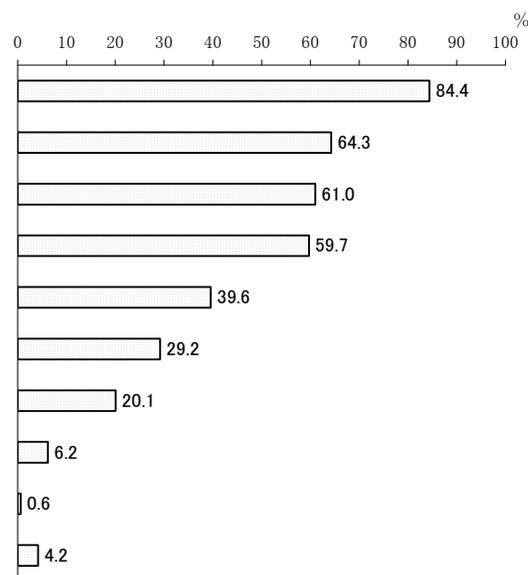
6. 介護保険在宅サービス事業所実態調査

■サービスの質の向上のための取り組みについて

「サービス担当者会議への参加」の割合が84.4%と最も高く、次いで「相談窓口の設置」の割合が64.3%、「サービス提供マニュアルの作成」の割合が61.0%となっています。

N = 308

サービス担当者会議への参加
相談窓口の設置
サービス提供マニュアルの作成
ケア・カンファレンスの定期的な開催
サービス利用者の満足度調査の実施
インターネットを利用した情報提供
自己評価の積極的な開示
その他
何も行っていない
無回答

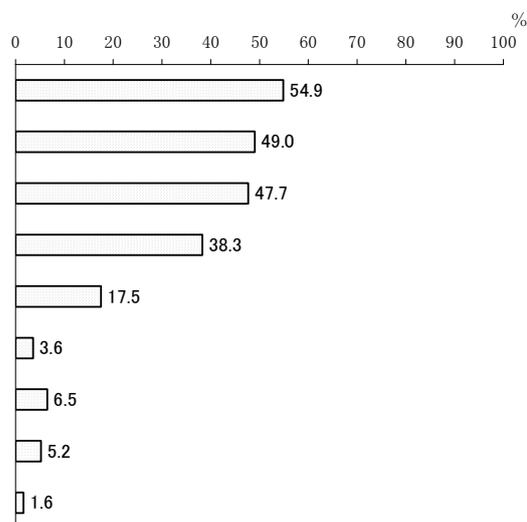


■事業所運営に関する問題点

「人材育成が難しい」の割合が54.9%と最も高く、次いで「専門職の確保が難しい」の割合が49.0%、「介護報酬が実態にそぐわない」の割合が47.7%となっています。

N = 308

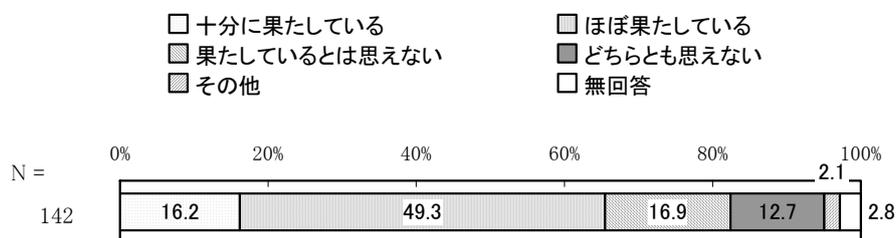
人材育成が難しい
専門職の確保が難しい
介護報酬が実態にそぐわない
利用者の継続的な確保が難しい
経営経費・活動資金が不足している
利用者に対する情報提供が難しい
その他
問題はない
無回答



7. 居宅介護支援事業所実態調査

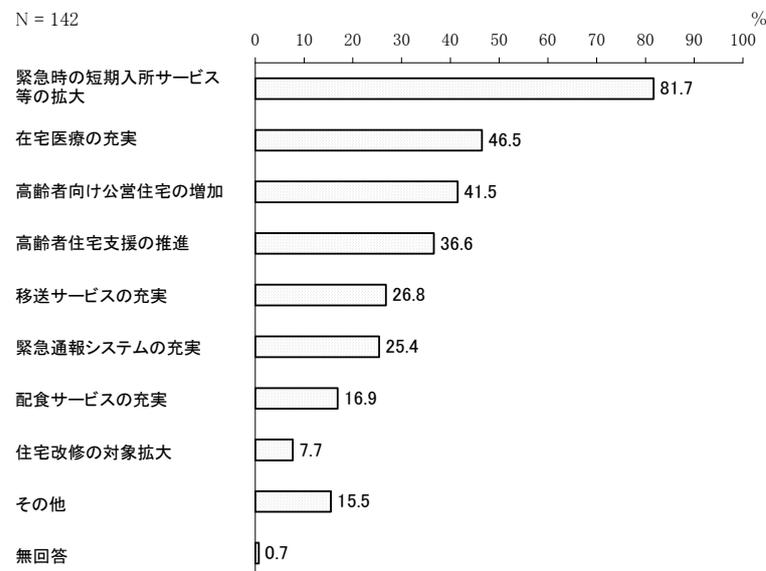
■現在の介護保険サービスは家族の介護負担軽減の役割を十分に果たしているか

「ほぼ果たしている」の割合が 49.3%と最も高く、次いで「果たしているとは思えない」の割合が 16.9%、「十分に果たしている」の割合が 16.2%となっています。



■要介護等認定者が自宅や地域で暮らし続けるために必要なこと

「緊急時の短期入所サービス等の拡大」の割合が 81.7%と最も高く、次いで「在宅医療の充実」の割合が 46.5%、「高齢者向け公営住宅の増加」の割合が 41.5%となっています。

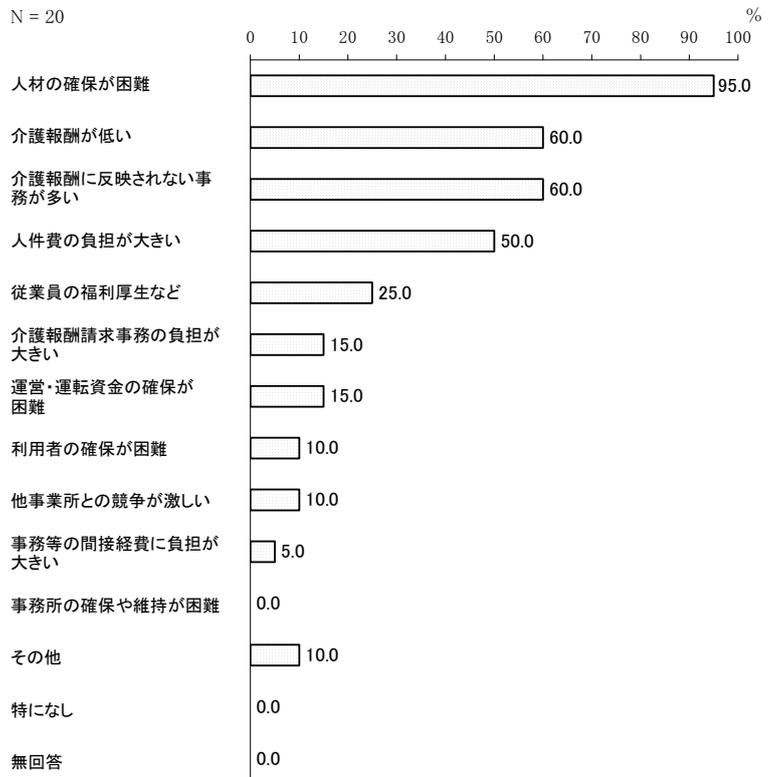


8. 介護保険施設実態調査

■介護保険サービス事業を経営するうえでの問題点や課題

「人材の確保が困難」の割合が 95.0%と最も高く、次いで「介護報酬が低い」「介護報酬に反映されない事務が多い」の割合が 60.0%、「人件費の負担が大きい」の割合が 50.0%となっています。

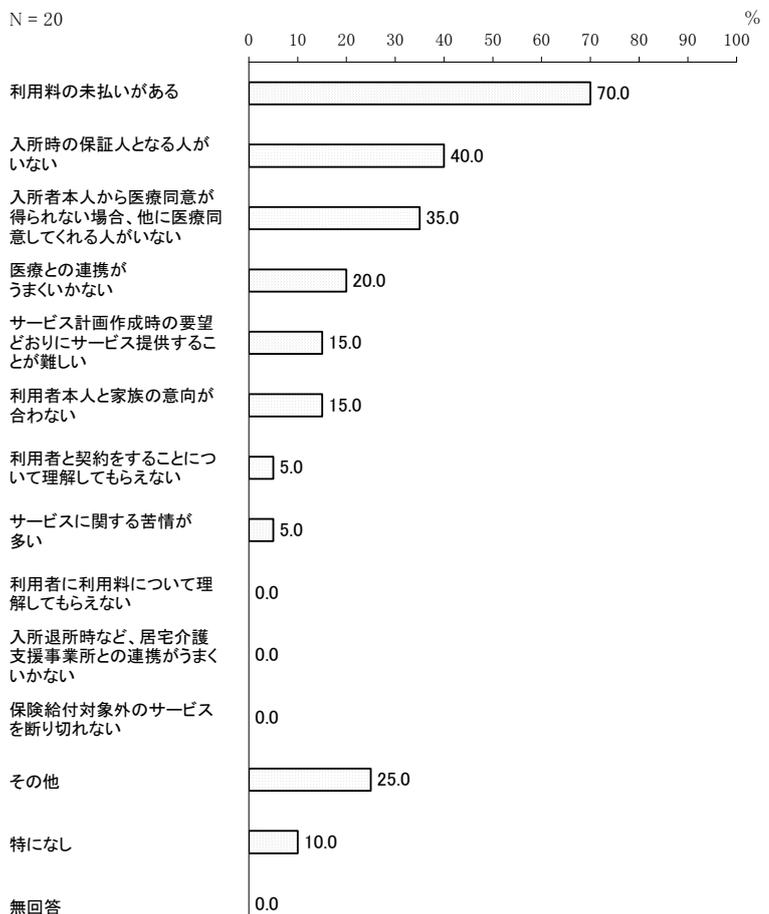
N = 20



■介護サービス事業を実施するうえでの問題点

「利用料の未払いがある」の割合が 70.0%と最も高く、次いで「入所時の保証人となる人がいない」の割合が 40.0%、「入所者本人から医療同意が得られない場合、他に医療同意してくれる人がいない」の割合が 35.0%となっています。

N = 20



9. 有料老人ホーム施設実態調査

■介護サービス事業を実施するうえでの問題点

「利用料の未払いがある」の割合が45.5%と最も高く、次いで「入所時の保証人となる人がいない」の割合が40.9%、「特になし」の割合が31.8%となっています。

N = 22

利用料の未払いがある

入所時の保証人となる人がいない

利用者本人と家族の意向が合わない

サービス計画作成時の要望どおりにサービス提供することが難しい

保険給付対象外のサービスを断り切れない

入所者本人から医療同意が得られない場合、他に医療同意してくれる人がいない

利用者と契約をすることについて理解してもらえない

利用者に利用料について理解してもらえない

入所退所時など、居宅介護支援事業所との連携がうまくいかない

サービスに関する苦情が多い

医療との連携がうまくいかない

その他

特になし

無回答

